

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	危険物保安事業費	担当所属	消防本部危険物保安課
		連絡先	22-8774

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	平成15年度 ~ 永年
基本施策	2 消防・救急体制の充実強化	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 予防体制の強化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	消防法 石油コンビナート等災害防止法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	危険物施設における災害・事故を減少させることで、市民の安心安全を確保する。
	成果	危険物を取扱う事業所等の許認可申請及び立入検査を適正に実施することで、市民の安心安全が図られる。
	手段	危険物許認可及びこれに係る完成検査等、完成検査前検査、事故調査、石油コンビナート等災害防止法に係る届出・検査等業務を実施する。 コンビナート事業所等の立入検査を実施し、保安指導を行うとともに法令不備等の是正を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	査察回数 (コンビナート事業所)	目標値	回	10	10	10
		実績値	回	11	11	10
		目標達成度	%	110.00	110.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	58,269	61,921	61,919	63,622	68,142	
事業費	千円	6,980	10,345	10,511	12,795	17,315	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	6,980	10,345	10,511	12,795	17,315
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	51,289	51,576	51,408	50,827	50,827	
正職員	千円	51,289	51,576	51,408	50,827	50,827	
人員	人	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	危険物規制の緩和が進められる一方、事故防止及び安全対策を目的とした部分的な規制強化も進められ、社会情勢に沿った法改正が随時行われている。
今後の予想される周辺環境	技術の進歩により知見の無い危険物災害が発生することが予想されるため、随時これらに対応する技術、法改正が必要となる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
コンビナート等危険物の事故災害の予防を行う上で、公益を目的とする消防行政は必要不可欠であり、市が関与することは妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
市民の安心安全を担保するため当該事業は妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
危険物施設の立入検査は現場状況を把握でき、不備な箇所があれば改善指導を行い、事故災害につながる可能性を排除できることから妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
年間10事業所の立入検査を目標に実施した。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
全国有数の石油コンビナートを有する本市での危険物施設の事故災害において、市民への影響はなかったことから十分貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
更なる業務改善に取り組んでいく。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
限られた人員で、市民の安心安全を守ることは、非常に重要であり、これ以上の削減の余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
消防法及び石油コンビナート等災害防止法に基づく事業であり、類似又は代替できない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	コンビナート事業所をはじめとする危険物施設に対し、適切な指導を行うとともに事業者との連携を図りながら災害事故の未然防止に努めること。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					